

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 第一屋製パン株式会社

【英訳名】 FIRST BAKING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細 貝 正 統

【本店の所在の場所】 東京都小平市小川東町3丁目6番1号

【電話番号】 042(348)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート本部長 矢野 邦彦

【最寄りの連絡場所】 東京都小平市小川東町3丁目6番1号

【電話番号】 042(348)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート本部長 矢野 邦彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(百万円)	12,759	12,354	25,145
経常損失()	(百万円)	177	169	438
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(百万円)	284	191	531
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	172	295	436
純資産額	(百万円)	9,213	8,654	8,949
総資産額	(百万円)	19,599	18,669	19,470
1株当たり四半期(当期)純損失金額()	(円)	41.07	27.71	76.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	47.0	46.4	46.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	379	310	348
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	301	472	542
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	175	358	37
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,827	2,171	2,692

回次		第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	11.74	15.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において、営業損失962百万円、経常損失529百万円、当期純損失545百万円計上しました。この結果、前々事業年度（2017年度）において営業損失549百万円であったことから、継続して営業損失を計上しております。これにより、連結業績においても、前事業年度において、営業損失571百万円、経常損失438百万円、親会社株主に帰属する当期純損失531百万円を計上しました。この結果前々連結会計年度（2017年度）において営業損失41百万円であったことから、継続して営業損失を計上しております。このような状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、「2（経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析）（5）事業等のリスクに記載した重要事象等を改善するための対応策」に記載のとおり、当該重要事象等を解消するための対応策を実施してまいります。また資金面での手当が確保できておりますので、継続企業の前提に関する不確実性は認められません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

また、当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ800百万円減少し、18,669百万円となりました。負債につきましては、短期借入金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ505百万円減少し、10,015百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の減少などにより前連結会計年度末に比べ295百万円減少し、8,654百万円となりました。

経営成績の状況

a. 事業全体の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年6月30日）におけるわが国経済は、国内では、雇用・所得環境の改善、各種政策の効果等もあり、緩やかな景気回復基調が継続いたしました。

6月末に日本で初めて開催されたG20大阪サミットでは、米中首脳会談が行われました。両国の貿易協定の再開が決まったものの、交渉は難航したままで、依然として世界全体の経済動向には不透明感が漂っております。また、各国の通商政策も有効性は不確かで、今後経済状況が悪化するリスクが懸念されるところです。

食品業界におきましては、消費者物価が緩やかに上昇している一方、依然として続く低価格化競争、原材料や物流等にかかる各種費用の増加に加え、流通におけるフードロス対応や少子・高齢化による市場縮小傾向など厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当グループでは基本方針として、「キモチとチカラを合わせる」、「NBを磨く」を掲げ、全社のエネルギーを結集し、お客様の支持を得ることができる、当社らしい商品群の研究開発を促進し、自社ブランド（NB）商品の確立に取り組んでおります。この活動の継続により、厳しい経営環境の中でも耐えられる収益基盤の構築や企業の更なる安定性の確保を目指してまいりました。

本年3月、「こどもに食べさせたい食事パン」をコンセプトとした新ブランド『emini（エミニ）』を立ち上げ、第一弾として食パンの発売を開始しております。『emini』は、こどもの食生活を気遣う家族の気持ちに寄り添う食事パンブランド、と当社では位置づけております。具体的には2～6歳児の保護者の約8割が抱えているこどもの食事に関する「困りごと」（厚生労働省出典の「平成27年度乳幼児栄養調査」）に着目し、当社独自の調査を行った結果、こだわりの原材料と湯種製法で、こどもが自ら食べたくなる味や食感、そして大人にとってもおいしく、こどもと一緒に食べたくなる食事パンを目指して開発されました。発売開始から約4ヶ月を経て、販売促進活動効果の表れとともに徐々に知名度も上がってきており、今後の売上貢献への手応えを感じられる商品となってまいりました。

上記のほか、新しい原料の使用やコラボレーション先の開拓などによる他社と差別化した新商品の開発や既存品を含めた定番商品の育成を図ってまいりました。根強い人気に支えられているキャラクター商品では、従来のキャラクターに加え、大人気アプリから新キャラクターを投入するほか、ファンの方が楽しめるようなパンのデザインにするなどの商品開発を行い、堅調に推移しました。

これらの結果、キャラクター商品を含むNB商品全体において昨年を上回る実績を残すことができました。

また、プライベートブランド（PB）商品においてもコンビニエンスストアでの採用が順調に進み、売上増加となりました。

一方、昨年度まで取り組んだ採算の悪い大手流通向けPB商品からの撤退による大幅な売上の減少があったほか、菓子類においては、商品のリニューアル等の施策を打ったものの想定していたような効果が出ず売上減少となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のパン部門の売上高は9,326百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ137百万円の減収、和洋菓子部門の売上高は1,599百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ39百万円の減収、その他の売上高は1,427百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ229百万円の減収となりました。よって、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,354百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ405百万円の減収（3.2%減）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の営業損益は、改善活動による生産効率の向上、原価管理の強化、物流費の改善に努めたほか、不採算取引からの撤退とNB及びPB商品の売上増加を同時に進めたことから、全体の売上は減少したものの、利益率の改善に繋げることができました。

しかしながら、原材料コスト、エネルギーコスト、働き方改革に伴う十分な人材を確保するための労務費・人件費の上昇、また、連結子会社の菓子類の売上が想定どおり推移しなかったことなど、依然として厳しい経営環境が続いたことにより、214百万円の損失（前年同四半期は242百万円の営業損失）を計上いたしました。経常損益につきましては、賃貸収入など営業外収益が122百万円、支払利息など営業外費用77百万円を計上した結果、169百万円の損失（前年同四半期は177百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損益は191百万円の損失（前年同四半期は284百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

主要な資金需要

当グループの資金需要のうち主なものは、製品製造のための原材料の購入、商品の仕入及び、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業経費によるものであります。営業経費の主なものは、委託運送費、広告宣伝費などであり

ます。

また、当グループは、生産設備の合理化・更新など継続的に設備投資を実施しております。

重要な資本的支出の予定

重要な資本的支出の予定はありませんが、空調設備及びミキサー等の生産設備の更新560百万円の設備投資を計画しております。

これらの資金需要につきましては、自己資金及び金融機関からの借入及び社債発行等による資金調達にて充当する予定であります。

また、突発的な資金需要に対しては、迅速かつ確実に資金を調達できるようにコミットメントライン契約を締結し、流動性リスクに備えております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ520百万円減少し、2,171百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の資金収支は、減価償却費327百万円などにより310百万円の資金を得ることができました。

なお、前第2四半期連結累計期間に比べ69百万円の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の資金収支は、有形固定資産の取得による支出446百万円などにより472百万円の支出となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間に比べ171百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の資金収支は、短期借入金の返済、社債の償還による支出などにより358百万円の支出となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間に比べ182百万円の支出の増加となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、77百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等を改善するための対応策

当社は、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、以下の資金面を中心とした手当及び改善策の実施により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

連結での営業キャッシュ・フローはプラスであり、資金面においては、2017年5月18日に主力行の株式会社みずほ銀行と他の参加行の合意を得て総貸付極度額20億円のコミットメントライン契約を締結いたしました。(コミットメント期間：2017年5月18日から2020年5月18日)。これらにより主要取引銀行の支援体制も十分に確保できております。

売上面につきましては、子供向けという切り口で立ち上げた“emini”(エミニ)ブランドの食パンを3月に発売し、食育活動と併せ市場への浸透を図っております。また、当社の強みであるキャラクター商品に注力し、新しい企画や新キャラクターの採用を進めており、さらに、大手流通向け差別化商品の開発も促進中であり、これら施策により売上の増大を図ってまいります。

生産面につきましては、DPS(Daiichi-pan Production System:第一パン生産方式)活動の継続により、品質の安定化と生産効率の改善を進めることはもとより、効率化・省人化を企図する設備投資により、労務費等の削減を図ってまいります。また、既存の生産設備を生かして生産できる新領域の商品の研究・開発にも体制を整えて着手しており、中期的に売上・販路の拡大を企図しております。

営業面につきましては、配送システムの効率化を促進することでコスト抑制に繋げてまいります。原材料の調達価格や労務費・人件費・配送コストの上昇等、厳しい環境が見込まれ、消費税増税の影響が消費に与える影響が不透明な状況ですが、これらの施策により、早期の黒字化を目指してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,200,000
計	13,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 未現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,929,900	6,929,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	6,929,900	6,929,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		6,929		3,305		3,659

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
豊田通商(株)	愛知県名古屋市中村区名駅 4 9 8	2,314	33.43
細貝隆志	東京都大田区	342	4.94
MF資産管理合同会社	東京都大田区	300	4.33
細貝理栄	東京都大田区	293	4.24
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 5 5	237	3.43
昭和産業(株)	東京都千代田区内神田 2 2 1	145	2.10
日本製粉(株)	東京都千代田区麹町 4 8	142	2.05
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町 2 11 3	138	2.00
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿 1 26 1	94	1.36
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内 1 4 1	92	1.33
計		4,101	59.23

(注) 細貝理栄氏の持株数、持株比率には、第一屋製パングループ役員持株会の自己持分数を含んでおります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,912,600	69,126	
単元未満株式	普通株式 11,100		
発行済株式総数	6,929,900		
総株主の議決権		69,126	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決1個)が含まれております。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一屋製パン株式会社	東京都小平市小川東町 3 6 1	6,200		6,200	0.09
計		6,200		6,200	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,728	2,207
受取手形及び売掛金	3,366	3,456
商品及び製品	61	91
仕掛品	25	28
原材料及び貯蔵品	375	276
未収入金	98	58
その他	88	98
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	6,744	6,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,489	2,486
機械装置及び運搬具（純額）	2,721	2,699
工具、器具及び備品（純額）	187	167
土地	2,468	2,468
リース資産（純額）	235	206
建設仮勘定	25	20
有形固定資産合計	8,127	8,047
無形固定資産		
	132	114
投資その他の資産		
投資有価証券	1,189	1,030
賃貸固定資産（純額）	3,212	3,200
その他	63	59
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	4,465	4,290
固定資産合計	12,725	12,452
資産合計	19,470	18,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	979	878
短期借入金	1,308	833
1年内償還予定の社債	188	188
リース債務	64	63
未払消費税等	55	134
未払費用	1,138	1,355
未払法人税等	61	58
賞与引当金	50	49
その他	511	291
流動負債合計	4,358	3,851
固定負債		
社債	552	457
長期借入金	1,900	2,158
リース債務	192	161
繰延税金負債	804	754
退職給付に係る負債	2,227	2,187
長期預り金	281	261
資産除去債務	109	110
その他	93	71
固定負債合計	6,162	6,163
負債合計	10,520	10,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金	3,658	3,658
利益剰余金	1,527	1,335
自己株式	9	9
株主資本合計	8,481	8,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	515	401
退職給付に係る調整累計額	47	36
その他の包括利益累計額合計	467	364
純資産合計	8,949	8,654
負債純資産合計	19,470	18,669

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	12,759	12,354
売上原価	9,309	8,953
売上総利益	3,450	3,401
販売費及び一般管理費	1 3,693	1 3,615
営業損失()	242	214
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	13
賃貸収入	80	80
その他	38	28
営業外収益合計	130	122
営業外費用		
支払利息	14	14
賃貸費用	21	21
解体撤去費用	5	19
その他	24	22
営業外費用合計	65	77
経常損失()	177	169
特別損失		
解約違約金	78	-
特別損失合計	78	-
税金等調整前四半期純損失()	255	169
法人税、住民税及び事業税	34	20
法人税等調整額	5	1
法人税等合計	28	22
四半期純損失()	284	191
親会社株主に帰属する四半期純損失()	284	191

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純損失()	284	191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	114
退職給付に係る調整額	14	10
その他の包括利益合計	112	103
四半期包括利益	172	295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172	295

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	255	169
減価償却費	334	327
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	70	29
賞与引当金の増減額(は減少)	0	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	12	13
支払利息	14	14
売上債権の増減額(は増加)	256	89
たな卸資産の増減額(は増加)	68	66
仕入債務の増減額(は減少)	208	100
未払消費税等の増減額(は減少)	26	78
未払費用の増減額(は減少)	163	216
その他	43	49
小計	358	349
利息及び配当金の受取額	12	13
利息の支払額	15	14
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	24	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	379	310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	281	446
有形固定資産の除却による支出	5	19
無形固定資産の取得による支出	7	0
投資有価証券の取得による支出	5	5
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	301	472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	408	300
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	8	217
社債の発行による収入	350	-
社債の償還による支出	65	94
ファイナンス・リース債務の返済による支出	30	32
その他	13	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	175	358
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	96	520
現金及び現金同等物の期首残高	2,924	2,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,827	1 2,171

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「解体撤去費用」は金額的重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業外費用」に表示していた「その他」29百万円は、「解体撤去費用」5百万円、「その他」24百万円として組み替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
運送費	1,659百万円	1,607百万円
給料及び諸手当	912	869
賞与引当金繰入額	24	21
退職給付費用	48	43

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	2,863百万円	2,207百万円
預入期間が3か月超の定期預金	36	36
現金及び現金同等物	2,827	2,171

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	41円7銭	27円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	284	191
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (百万円)	284	191
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,923	6,923

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月14日

第一屋製パン株式会社
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 清 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 沢 琢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一屋製パン株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一屋製パン株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。